

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社トーブラ

上場取引所

大証市場 第 2 部

コード番号 5954

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.topura.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理部長 小松 良行

T E L (0463) 82 - 2711

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	22,762	6.5	300	43.2	258	86.9
16 年 3 月期	21,378	0.6	210	64.1	138	72.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	391	-	15.90	-	8.1	1.5	1.1
16 年 3 月期	43	590.9	1.76	-	0.9	0.8	0.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 24,602,324 株 16 年 3 月期 24,609,411 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17 年 3 月期	3.00	-	3.00	73	18.9	1.6
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	73	170.8	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	17,467	4,559	26.1	185.39
16 年 3 月期	16,821	5,043	30.0	204.95

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 24,593,931 株 16 年 3 月期 24,607,002 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 36,069 株 16 年 3 月期 22,998 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,890	75	69	-	-	-
通 期	22,417	300	28	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 14 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等
貸借対照表

		前期 (平成16年3月31日)			当期 (平成17年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,635			2,522	
2 受取手形			312			359	
3 売掛金			4,416			4,870	
4 製品			1,465			1,348	
5 原材料			120			154	
6 仕掛品			373			447	
7 貯蔵品			696			749	
8 前渡金			3			2	
9 前払費用			37			32	
10 短期貸付金			94			94	
11 未収入金			11			111	
12 未収消費税等			21			-	
13 繰延税金資産			119			109	
貸倒引当金			2			1	
流動資産合計			9,305	55.3		10,803	61.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,532			3,565		
減価償却累計額		2,381	1,150		2,469	1,095	
(2) 構築物		642			661		
減価償却累計額		499	143		517	144	
(3) 機械装置		13,767			13,507		
減価償却累計額		11,456	2,310		11,404	2,102	
(4) 車両運搬具		36			36		
減価償却累計額		34	2		34	2	
(5) 工具器具備品		1,324			1,341		
減価償却累計額		1,125	198		1,158	183	
(6) 土地			1,590			1,590	
(7) 建設仮勘定			56			21	
有形固定資産合計			5,452	32.4		5,139	29.4
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権			11			11	
(2) ソフトウェア			8			6	
無形固定資産合計			19	0.1		17	0.1

		前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		670		478	
(2) 関係会社株式		858		321	
(3) 出資金		75		65	
(4) 社員互助会長期貸付金		29		29	
(5) 長期前払費用		61		46	
(6) 繰延税金資産		270		507	
(7) その他の資産		80		64	
貸倒引当金		4		5	
投資その他の資産合計		2,042	12.1	1,507	8.6
固定資産合計		7,514	44.7	6,664	38.2
繰延資産					
(1) 社債発行費		1		—	
繰延資産合計		1	0.0	—	—
資産合計		16,821	100.0	17,467	100.0

		前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,334		2,122	
2 買掛金		1,778		2,978	
3 短期借入金		1,477		1,873	
4 1年以内返済長期借入金		739		692	
5 1年以内償還社債		—		500	
6 未払金		80		12	
7 未払法人税等		83		17	
8 未払消費税等		—		41	
9 未払費用		436		422	
10 預り金		25		23	
11 賞与引当金		232		216	
12 設備代支払手形		200		93	
流動負債合計		7,389	43.9	8,994	51.5
固定負債					
1 社債		500		—	
2 長期借入金		3,212		3,120	
3 退職給付引当金		587		722	
4 役員退職引当金		89		71	
固定負債合計		4,388	26.1	3,913	22.4
負債合計		11,777	70.0	12,908	73.9
(資本の部)					
資本金		1,838	10.9	1,838	10.5
資本剰余金					
1 資本準備金	1,530			1,530	
資本剰余金合計		1,530	9.1	1,530	8.8
利益剰余金					
1 利益準備金	320			320	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	25			23	
3 当期末処分利益	1,093			630	
利益剰余金合計		1,438	8.6	973	5.6
その他有価証券評価差額金		238	1.4	221	1.3
自己株式		3	0.0	5	0.0
資本合計		5,043	30.0	4,559	26.1
負債・資本合計		16,821	100.0	17,467	100.0

損益計算書

		前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		21,239			22,641		
2 材料売上高		138	21,378	100.0	121	22,762	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,409			1,465		
2 当期製品購入高		2,530			2,885		
3 売上材料原価		117			98		
4 当期製品製造原価		15,419			16,181		
合計		19,476			20,631		
5 期末製品たな卸高		1,465	18,011	84.3	1,348	19,282	84.7
売上総利益			3,366	15.7		3,480	15.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費		2,240			2,245		
2 一般管理費		915	3,156	14.8	934	3,179	14.0
営業利益			210	1.0		300	1.3
営業外収益							
1 受取利息		3			3		
2 受取配当金		9			10		
3 雑収入		46	59	0.3	59	73	0.3
営業外費用							
1 支払利息		61			73		
2 社債利息		21			4		
3 雑損失		47	130	0.6	37	115	0.5
経常利益			138	0.6		258	1.1

		前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0		0	
2 投資有価証券売却益		146		109	
3 貸倒引当金戻入額		1	0.7	0	0.5
特別損失					
1 固定資産売却損・除却損		11		60	
2 投資有価証券評価損		—		571	
3 ゴルフ会員権評価損		—		9	
4 退職給付費用		163		163	
5 その他		—	0.8	155	4.2
税引前当期純利益 (は当期純損失)			0.5		2.6
法人税、住民税 及び事業税		91		14	
法人税等調整額		22	0.3	215	0.9
当期純利益 (は当期純損失)			0.2		1.7
前期繰越利益		1,050		1,021	
当期末処分利益		1,093		630	

利益処分案

区分		前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (単位：百万円)		金額 (単位：百万円)	
当期末処分利益			1,093		630
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	1	1
合計			1,095		632
利益処分額					
1 配当金		73	73	73	73
次期繰越利益			1,021		558

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産-----総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～ 5 0 年

機械装置及び車両運搬具 4 年～ 1 0 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

- 1 . 従来、当社の社債発行費については商法の規定に基づき 3 年間で、社債発行差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき 5 年間でそれぞれ均等償却しておりましたが、財務体質の健全化のため当連結会計年度より発生時に全額費用処理することとしました。この変更による損益への影響はありません。
- 2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法は従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、操業度および製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、月次決算の適正化をはかると共に在庫評価確定の事務処理を早期化するため、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更による損益の影響は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前期	当期
	(単位 : 百万円)	(単位 : 百万円)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	15,497	15,584
2 . 株式の状況		
授權株式数 普通株式	40,000 千株	40,000 千株
発行済株式総数 普通株式	24,630 千株	24,630 千株
(注) 株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3 . 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	22 千株	36 千株
4 . 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	359	507
貸 付 金	80	80
そ の 他 の 債 権 合 計	1	1
買 掛 金	75	91
未 払 費 用	2	4
5 . 担保に供している資産 (有形固定資産)	1,721	1,642
建 物 (帳 簿 価 額)	705	643
土 地 (帳 簿 価 額)	1,016	999
担保付債務 長 期 借 入 金	3,851	3,712
(うち 1 年以内返済長期借入金)	(739)	(692)
6 . 保証債務		
債務保証 T W N フ ァ ス ナ ー 社	1,146	1,136
	(10,850 千 US\$)	(10,580 千 US\$)
アルフ°ススクリュ- (株)	272	242
保証予約 (株) ト- プ ラ テ ク ノ	270	235
7 . 配当制限		
商法施行規制第 124 条第 3 号に規定する資産		
に時価を付したことにより増加した純資産額	238	221

(損益計算書関係)

		前期	当期
		(単位 : 百万円)	(単位 : 百万円)
1 . 関係会社との取引	売 上 高	775	931
	営業外収益	8	7
	製品購入高	422	527
	材料仕入高	388	328
2 . 研究開発費の総額			
	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	240	219
3 . 固定資産除却損の内訳	機 械 装 置	2	53
	構 築 物 他	0	6

(リース取引関係)

前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)				当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	227	50	176	機械装置	856	130	725
車両運搬具	103	71	32	車両運搬具	97	72	25
工具器具備品	407	287	120	工具器具備品	202	110	91
合計	738	409	329	合計	1,155	313	842
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	82 百万円			1年以内	151 百万円		
1年超	246 百万円			1年超	690 百万円		
合計	329 百万円			合計	842 百万円		
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	78 百万円			支払リース料	138 百万円		
減価償却費相当額	78 百万円			減価償却費相当額	138 百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前期および当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
繰延税金資産		
役員退職引当金	36	29
退職給付引当金	237	292
賞与引当金	106	99
関係会社株式評価損	-	234
その他	191	130
繰延税金資産合計	572	786
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165	154
固定資産圧縮積立金	16	15
その他	0	0
繰延税金負債合計	182	169
繰延税金資産の純額	390	616

(1 株当たり情報)

前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 204.95 円 1株当たり当期純利益金額 1.76 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 185.39 円 1株当たり当期純利益金額 15.90 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	43	391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	43	391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,609	24,602

(別 紙)

役員の異動(6月24日付予定)

(1)代表者の異動

1.退任予定代表取締役

	さくらがわ ひでのり	
代表取締役会長(常勤)	櫻川秀紀	当社顧問に就任

(2)その他の役員の異動

1.新任取締役候補

	はりま よしはる	
取締役(非常勤)	播広義春	現 (株)メタルワン 執行役員 線材・特殊鋼本部長

2.退任予定取締役

	いしい ひさお	
常務取締役(常勤)	石井久夫	

	こもり すずむ	
取締役(非常勤)	小森 晋	

3.役員の昇格

	たかはし ひでとし	
専務取締役(常勤)	高橋秀敏	現 当社常務取締役 管理本部長

	ひよし かずお	
常務取締役(常勤)	日吉和男	現 当社取締役営業本部副本部長

	いわさき おさみ	
常務取締役(常勤)	岩崎央佐三	現 当社取締役営業本部副本部長

4.新任監査役候補

	むらかわ まさき	
監査役(常勤)	村川正記	現 当社内部監査室長

5.退任予定監査役

	たかはし こうすけ	
監査役(常勤)	高橋昂資	

以上